

# どうなる、石破政権の経済政策 市場は警戒を解かず

経済ジャーナリスト  
八雲豊彦

発足したばかりの石破茂政権が2024年10月27日、衆院選で審判を仰ぐ。課題は経済政策だが、主張にはブレが目立ち金融市場も警戒を解かない。

## 円高、増税主張 ぐらつく可能性も

石破政権の経済政策の方向性は、金利を下げるアメリカをはじめとした先進国に対し、中国とともに利上げに転じる日本銀行や、金融所得課税と法人税の強化を含めた財政再建を急ぐ財務省への配慮が注目された。利上げと増税志向がフォーカスされ、総裁選時の金融市場は異例に大きな動揺を示した。

振り返れば、最多の9人が乱立した総裁選の終盤で台頭したのは高市早苗氏だった。安倍晋三政権時の経済金融政策「アベノミクス」の



安倍晋三政権時の経済金融政策「アベノミクス」の信奉者

信奉者で、日銀の利上げ政策を批判し、円安株高によるリフレ政策での経済牽引を訴えていた。全国投票でトップと伝わった9月27日午後2

時ごろから、日経平均株価は急騰し3時の終値で前日比903円高の3万9829円と大幅高になり、1ドル146円台まで円安も進行した。ところが、3時20分ごろ、決選投票で石破首相が逆転勝利すると、急激な円高に転換。翌日朝まで続く米国市場に引き継がれた日経平均先物市場は急落して3万7520円で引けた。週末の30日の東京市場では日経平均株価は一時2000円を超える暴落。終値は前週末比1910円01銭安の3万7919円

55銭と下げ幅は今年3番目の大きさで「石破ショック」と命名された。円相場は1ドル141円台まで円高に振れた。

市場は石破首相の経済政策への落胆を示唆した。日経平均を動かすのは7割を占める外国人投資家と為替相場とともに世界の声でもあった。高市氏とは真逆の利上げへの理解と増税志向が市場に激震を与えた。しかし、市場が嫌気したのは政策だけではなく、石破氏のブレ方だったのではないだろうか。指針が揺らぐ経済政策では投資の判断は見極められない。市場が最も嫌うのは不透明感だった。

石破首相は総裁選時の追い上げ過程で党内の有力者に阿りながら逆転していた。政権発足後も党内力学に左右され改革できない不安を察知したのかも知れない。石破首相は1度、党外に出た初の



今年3番目の下げ幅は「石破ショック」と命名された

総裁選時に日銀が進める利上げによる金融正常化を支持した石破首相だが、デフレ脱却の必要性にも言及し、どちらが日本の金融政策に将来的に必要なかどうかは具体的な明示はない。株の売買益や配当などにかかる復興特別所得税を含めた20・315%の金融所得課税の強化も揺れた。党内の有力者から一斉に猛反発を受け「金融所得全てに課税強化するという考え方には反

対」とトーンダウンし、課税強化を一部の富裕層に限定した。金融所得課税は、岸田氏が2021年の総裁選で、格差是正の一環として税率引き上げを公約。しかし、当選後に株価が下落し課税強化を見送った。岸田氏は「新しい資本主義」で投資万能のアベノミクスから距離を置こうとしたが、総裁選直後から高市氏や旧安倍派の党内リフレ勢力からの圧力でぐらついた。

見どころになるだろう。市場が示した政策スタンスへの拒否反応の裏に横たわる、ぶれるリーダーへの不透明感は解けない。投資家は当局の経済政策の不毛な揺れ動きに、その都度、短期的に賛否を示し、市場に勝敗を決められ消化されていく。しかし、あやふやな経済政策は、長期的に国民生活を巻き込んで大きな国家的被害をもたらすことがある。リーダーが忘れてはいけないことだ。

首相で総裁選は5度目。それだけに党内最重鎮の首相経験者の麻生太郎氏ら敵も多かった。総裁選で小泉、高市氏を急追した裏で、前首相の岸田文雄氏ら要人に支援を懇願する一方、派閥解消の建前の間隙を縫いながら国会議員票で逆転した。一言居士も党内でのパワーバランスを分析しながら猟官運動に努めた日本型の保守政治家に豹変して頂点に立った。このため、総裁選の当初

### 経済運営に迷走は禁物 ツケは国民に

は「議論をしてから」と慎重姿勢だった衆院選は、党内有力者の一声で首相就任前に決断する前代未聞の表明になったといわれる。今後も政策運営では、党内の有力者への配慮は欠かせず、金利高と増税の経済政策も揺れ動く可能性が指摘されている。



あやふやな経済政策は大きな国家的被害をもたらすことがある

「NISA」の優遇枠拡大を喧伝し矛盾も露呈した。石破首相は「新しい資本主義」の継承を明言したが、政策のぶれ方も踏襲する危惧も禁じ得ない。

また、衆院選では地方重視の姿勢に市場や地方自治体からは補助金のばらまきを期待する声もある。今後、財政再建がお題目の政権を動かす最大パワー省庁、財務省とどう折り合いをつけていくかも